

台湾における日本語教育の過去と未来

張 瑜珊・孫 愛維・林 美琪

要 旨

本稿は台湾における日本語教育史を時代順に沿って紹介していった。主に植民地になった時代と終戦後から現在までの日本語教育事情に重点を置いた。まず、植民地時代における日本語教育は統治国である日本によって創立され、確立されることを説明した。その中でいくつかの教育政策が発表され、台湾の教育システムに貢献した。さらに、台湾人の日本語習得のためにいくつかの教授法が使用された。次に、「哈日族」が流行している現在の台湾の日本語教育事情を概観した。台湾における教育機関の種類、学習者と教師数から見た中・高等教育の日本語教育の現状と問題点について論じた。

【キーワード】 植民地、台湾の日本語教育の現状、中等教育機関、高等教育機関、学習者の減少

1. 台湾における日本語教育の時代区分

台湾における日本語教育史は大きく3つの区分ができる。それは植民地になる前、植民地になった時代、終戦後から現在までである。本稿では、主に植民地時代と終戦から現在の状況を中心に置いて、時代順に沿って台湾における日本語教育を概ねに述べる。

2. 植民地になる前の日本語教育

日本語「教育」と言うと、「教育」の文字が入っているために、近代の産物のように思われる。しかし、日本の対外関係を考察してみると、物と物の交流と同時に、人間の交流も始まっているはずである。つまり、信長時代には入ってきたキリスト教の宣教師たちは日本語を話さなかったのだろうか(泉)。そのため、日本語教育は日本の歴史と同じ長さがあるといえるだろう。

3. 植民地時代の日本語教育史

1895年に日清戦争が終わって、日本が台湾を植民地にした。同年の6月に台湾で日本語教育が始められた。しかし、ここで始められた日本語教育は日本語教育というよりも植民地教育と呼ばれる説もある。この時代の日本語教育で大変重要なことは、日本語教育を近代教育の1つとして、組織的に体系的、しかも植民地の皆に日本語で日本語を教え始めた最初だった。この教育は日本の終戦まで続いた。

台湾の日本語教育史を研究する蔡茂豊氏(1989)によると、台湾植民地時代の教育は更に次のように再分類されている。

①まず、台湾の教育にはどんな政策を取ればいいのかを模索し続けていた24年間である。

②次に、24年間模索してから、日本統治者は教育面において、台湾の日本語教育における政策がやっと確立した時代である。

③続いて、新台湾教育令を出して、台湾人は日本人と同じ教育機関で授業を受けられるようになった時代である。

④最後は共学時代が更に一歩進んで、日本人小学校、台湾人公学校など一律国民学校と統合した時代である。以下この4つの時代についてそれぞれの政策、成果を検討する。

3.1 日本語教育の模索時代(1895—1919)

台湾は日本にとって初めて植民地経営を行ったところである。そのため、この時代は台湾人にどのような日本語教育をすればいいか、という試行錯誤を繰り返した時代だったといえよう。

3.1.1 芝山巖事件

1895年に日本語教育は規模・組織・目的の点で本格的に開始された。その創始の中心人物は伊沢修二である。伊沢は下関条約により日本の領土になった台湾の総督府学務部長として、6人の教師を率いて渡台した。伊沢はすぐ台北の近郊にある「芝山巖」で芝山巖学堂を創立し、通訳を使って、生徒集めに取り掛かった。その目的は新領土における教育の開拓と同化政策であった。

しかし、翌年、日本語教育史上のみならず、日本近代史上の一事件としても広く知られている

「芝山巖事件」が起きた。それは伊沢とともに芝山巖で日本語教育を始めた 6 人の日本語教師が反日蜂起した台湾人に殺害されたという事件である。当時、伊沢は日本で講習員を募集するために、一時帰京中だったため、命拾いをした。

事件の直接の原因についてはまだ決定的な説がないようである。当時、日本統治に対する台湾民衆の激しい抵抗があり、台北だけでも数千人の民衆が蜂起したといわれる。日本語教育に携わる日本語教師が抗日運動の標的にされたことは十分に考えられるが、それ以外にも、日本政府が課した鑑札税に対する不満、日本兵たちの乱暴に対する報復、日本人の頭に懸賞をかけて起きた暴動など、いくつかの原因が推測されている（関 1997）。

その 6 名の先生の命をかけて教育に当たる芝山巖精神は、その後、美談化され、長く台湾教育の指針とされた。さらに、1930 年に芝山巖神社が創建された。

3.1.2 国語伝習所の設立

国語伝習所規則により、1896 年に各地に国語伝習所を設立された。その中には、台湾漢民族と原住民の国語伝習所が含まれる。

国語伝習所規則の内容を見てみると、第一条には、「本島人二国語ヲ教授シテ其日常ノ生活ニ資シ、且本国的精神ヲ養成スルヲ以テ本旨トシ」と明記されている。その本国精神とは、皇室を尊び日本を愛することである。

さらに、総督府国語学校に師範部と語学部も設置された。師範部では、教員の養成に当たるとともに、台湾における普通教育の方法を研究するものである。語学部では、通訳・役人を養成するために日本語を教授した（関 1997）。

3.2 日本語教育の確立時代(1919-1921)

台湾統治から 24 年間、日本の統治者は教育の面において、模索を試行し続け、1919 年に「台湾教育令」を出した。これをもって、台湾の日本語教育における政策が確立したと見なされる。

台湾教育令は六章三十二条から構成され、台湾の各級学校における目的と修業年限及び入学資格が確立され、模索時代の試行錯誤から抜け出し、体系された教育システムを見せた。

3.3 日本語教育の内台人共学時代(1921-1943)

台湾教育令が發布してから間もない 3 年後の 1922 年、新台湾教育令を發布した。新台湾教育令を發布する前には台湾人は公学校、日本人は小学校に分けて別々に教育したが、新台湾教育令によって、台湾人は日本人と同じく机を並べて、授業を受けられるようになった。なぜ新台湾教育令を出したのか、その理由は時代の推移で台湾人の政治的、社会的自覚が盛り上がり、日本統治者はその雰囲気に応じたためである。

しかし、日本人小学校に入学するのは日本語を常用する台湾人児童のみだった。当時、日本語を母語とする台湾人家庭は極めて少数で、日本人と共学を許された台湾人は限られた者だけだった。

3.4 日本語教育の義務教育時代(1943-1945)

1943 年から 1945 年の終戦までの期間を台湾日本語教育の義務教育時代と称し、1943 年から初等教育を義務教育として実施した。

台湾人の小学校、台湾人の公学校など一律国民学校と改称した。当時、太平洋戦争がますます激しくなり、台湾の戦略地位と日本への忠誠心の養成が必要だと見られ、台湾人の同化を狙ってのことだと思われる。しかし、実施して 1 年半ぐらい終戦を迎えた。

3.5 殖民時代における日本語教育政策

①国語伝習所規則（1896 年）

この規則によって、各地と原住民の国語伝習所が設置されて、つまり漢民族だけではなく、原住民にも日本語教育を行うことになった。

②台湾教育令（1919 年）

この教育政策によって、台湾における日本語教育の基盤は固められた。

③新台湾教育令（1922 年）

新台湾教育令を出す前、内地人つまり日本人と、本島人つまり台湾人が別々の学校で勉強したが、この法令によって、共学することになった。また、本島人にも中等教育機関へ進学するための日本語力が要求されるようになった。

④国民学校（1941 年）

国民学校に変える前の日本語教育は、35 年間も実施したが、日本語理解者の割合は 10%にも満たない状態だった。しかし、教育に対する軍政の締め

付けが厳しくなり、公学校も国民学校と変えられ、日本語理解者率は57%に達した。

3.6 殖民時代における教授法の流れ

①二言語併用対訳法

台湾における日本語教育の教授法は伊沢修二が使用した二言語併用対訳法から開始した。

伊沢は当時使用した会話書は各ページが上下2段に分かれ、上が日本語で、下が台湾語で書かれている。また、上下段とも読み方はカタカタで表示されている。配列は「語から句、そして文」の順番になっている。台湾人に日本語を、日本人に台湾語を学ぶことを目的とした（藤井 2002）。しかし、この対訳法の効果はあまり見えなかった。

②グアンの教授法

第二回講習員である山口喜一郎は、フランス人のグアンの教授法を応用した直接法を開発し、実践した。グアン式教授法とは、幼児の言語習得過程を観察して生まれた教授法である。「本を出します、本をおきます。本をあけます。本を読みます」のような一連の行動を教師が動作しながら発音し、次に学習者がそれを反復や問答の形で練習して、覚えさせるといものである（藤井 2002）。

③ベルリッツ法とイエスベルゼン法

ベルリッツの方法は日常会話を主体としたもので、会話中心教授法とも言われる。ベルリッツ・メソッドの原理は目標言語の音声とその概念との直接連合と目標言語のみの使用である。イエスベルゼン法とは、音声教育を重視した教授法である。

④構成式言語教授法

イエスベルゼン法の後に、構成式言語教授法が取り入れられた。構成式法とは、問答法を取り入れた文型練習的な要素が盛り込まれた教授法である。殖民時代では、日本語教授法は様々に試みられたが、残念ながら、その中で唯一定着していた方法が文型練習である（泉）。

3.7 成功した殖民時代の日本語教育

以上、1895年から終戦までの50年の日本語教育の成果をまとめてみると、台湾での日本語教育が成功したと言えるだろう。その原因は日本側の教育に対する熱意と総督の清廉が上げられる。さらに、漢民族特有の柔軟性と適応性も日本語の学習を容易にするとして推測される。最後に漢字という文字の利点も

挙げられた。

そこで、日本語教育の実施によって、日本語は漢民族と原住民の共通語になって、全島のコミュニケーション言語になった。日本語教育は台湾で深く浸透したことで、日本語は台湾人にとって、コミュニケーションの言葉だけではなく、物事を考えたりする言語にもなっていた。これは、反日本植民地の文学作品は主に日本語で書かれていることから分かった。

最後に台湾教科書は日本統治を再評価したことがある。現在の中学の新教科書『認識台湾』は、日本殖民時代について「日本語による基礎教育は台湾人が現代知識を吸収する手段となり、台湾の現代化を促進した」と前向きな評価をした（蔡 2003）。

4. 終戦後から現在までの日本語教育

4.1 戦後の日本語教育

戦後の日本語教育はまた以下の3つの時期に分けられる（蔡 2003）。

①日本語教育の暗黒期（1945-1963）

最初、殖民地色彩を抹消するため、新たに台湾の新統治者になった国民政府は日本語使用の禁止令を出して日本語教育の暗黒期に入った。

②日本語教育の転換期（1963-1989）

転換期とは1963年、私立大学に日本語学科がはじめて設置され、戦後以来抑えられた日本語が正式に大学で勉強ができた。それをもって台湾は正式に日本語抑制の枷を外すのを迎えようとした時代となった。

③日本語教育の飛躍期（1989-現在）

飛躍期は私立大学だけではなく、国立大学にも日本語学科が設置し、全面的に日本語に開放する姿勢を見せた。また、1996年に一般教育体系の「銘伝大学」に「応用日本語学科」が設置されたのを皮切りに、短大、専門学校にも続々と「日本語学科」を設置した。4.2からは飛躍期での日本語教育を紹介する。

4.2 飛躍期における「哈日族」という現象

台湾では1994年以降、ケーブルテレビが普及し、日本の番組を見ることができるようになった。それによって、1990年代後半からは日本のサブカルチャーが若者の間に大流行し、「哈日（日本が大好き）族」という言葉が誕生した。

また、この 10 年間政治的環境の変化及びマスメディアや交通手段などの発達により、台湾社会に大きな変化をもたらしている、と藤井 (2005) は言う。こうした変化によって日本語教育も盛んとなり、日本語の学習者人口も世界で 5 番目に多いという*1。

5. 現在の台湾の日本語教育機関

5.1 日本語学習者と教師の数及びその現状

現在、台湾*2 では中等教育、高等教育及び一般の語学学校などの機関で日本語教育が行われている。表 1 を見ると、その学習者数はそれぞれ中等教育機関が 36,597 人、高等教育機関が 75,242 人、学校以外の教育機関 (ここでは、語学学校などを指す) が 16,802 人で、合計 128,641 人である。その中に、高等教育機関の学習者数が一番多く、全体の 58.49% 占めている。

教育機関によって、日本語教師数の差も見られる。中等教育機関の 1 機関あたりの平均教師数は 3.0 人で、高等教育機関の 9.0 人と学校教育以外の機関の 5.8 人に比べると少ないことが分かった。また、専任教師の割合については、中等教育では専任教師は全体の 33.1% を占め、高等教育の 42.2% と語学学校の 34.3% に比べ、やや少ないことが分かった。それによって、1 人の教師が担当する学習者数の違いも見られる。中等教育機関では 1 人あたりの教師が担当する学習者は 70.1 人で、高等教育機関では 57.7 人で、語学学校では 25.1 人である。中等教育機関の教師の負担がいちばん大きいということが明らかである。

表 1 段階別教育機関における日本語教師数と日本語学習者数

	学習者数	1 校あたりの教師数	1 人あたりの教師が担当する学習者
中等教育	36,597 人	3.0 人	70.1 人
高等教育	75,242 人	9.0 人	57.7 人
語学学校	16,802 人	5.8 人	25.1 人

教師面においては、ほとんどの教育機関では日本語非母語話者教師 (以下、「台湾人教師」) 以外に、日本語母語話者教師 (以下、日本人教師) を採用しているのが一般的である。しかし、日本人教師の数は表 2 で示している通り、少ないことが明らかである。

つまり、台湾人教師が専任及び兼任している割合が日本人教師より高いということである。また、段階別で見ると、中等教育機関の日本人教師の割合 6.09% は高等教育の 25.09% と語学学校の 20.75% に比べ、少ないことが分かった。その理由の 1 つは、日本語学科が設けられている中等教育機関が少ないからだと思われる。もう 1 つは、台湾の教育部の規定により、教師免許を持たない人は中等教育機関で働くことができないという事情があるからである。

表 2 段階別専任及び兼任教師の数とその割合

	機関数	専任 (人)		兼任 (人)	
		[日本語母語話者]		[日本語母語話者]	
中等教育	175	173 [12]	93.06% [6.94%]	349 [43]	87.68% [12.32%]
高等教育	145	550 [138]	74.91% [25.09%]	754 [83]	88.99% [11.01%]
語学学校	155	723 [150]	79.25% [20.75%]	1,103 [169]	84.68% [15.32%]

なお、日本人教師は主に次の 3 つの理由で台湾に滞在しているものが多い。1) 結婚や留学という事情、2) 日本語教師養成講座の実習の目的、3) 日本語教授経験を積むためである。また、台湾人教師は、主に日本に留学した者或いは日本語学科の出身者となっている。

現在、高等教育機関で日本語教師養成科目を設けているのは、わずか 20 機関だけである。開講される科目は「日本語教授法」、「第 2 外国語教材教授法」などがある。しかし、それを履修しても中等教育機関での専任日本語教師の採用枠は極めて限られているので、就職にはなかなかうまく結びつかないというのが現状である。

5.2 日本語教育機関で使用されている教材

教材について、現在日本で販売されている『みんなの日本語』や『文化初級』などの台湾版教材が簡単に手に入る。中には、特に『みんなの日本語』I、II と『文化初級』が初級者向けの教材として多く使われている。しかし、これらの教材のほとんどは日本国内にいる留学生向けの教材であるため、機関によって、教師自ら台湾人学習者に合う教材を作って教えるケースもよく見られる。また、生の日本語に近い会話教材あるいは中上級者向けの教材はなかなかないという声も挙げられている。

6. 段階別日本語教育機関の現状と問題点

6.1 中等教育機関の現状と問題点

6.1.1 中等教育機関の現状

表 3*3 で示しているように、現在台湾の中等教育機関では機関数、教師数及び学習者数ともに大幅に減少している。その理由は2つ考えられる。

表 3 年度別教育機関数、教師数、学習者数

		中等教育	高等教育
教育機関数 (校)	11年度	277	132
	15年度	175	145
	増減率	▲36.8%	1.0%
教師数 (人)	11年度	611	1,022
	15年度	522	1,304
	増減率	▲14.6%	27.6%
学習者数 (人)	11年度	57,029	73,505
	15年度	36,597	75,242
	増減率	▲35.8%	2.4%

その 1、普通高校以外の職業高校は大学進学対策のための科目を重視した総合高校へと改編したため、従来の応用外語科日本語コース、応用日語科、観光学科等が廃止されたのである。このことにより、多くの職業高校が定員割れを起こしている。その 2、中学校では、教育部による年一貫制（小中学校一貫教育）の導入により、日本語教育は一部の学校でサークル活動として行われるのみとなったからである。

しかし、普通高校では授業に第 2 外国語教育が取り入れられていて、日本語の人気は群を抜いており、他のフランス語、ドイツ語、スペイン語を大きく引き離している。また、全国高校生日本語スピーチコンテストや第二外国語連合（日本語）成果発表会なども毎年盛大に行われているため、日本語自体はまだ人気があると言えるであろう。

6.1.2 中等教育機関の問題点

中等教育機関の問題点として 6 つ挙げることができる。

その 1、日本語教師の養成の問題である。これは先ほども述べたように、約 20 の高等教育機関で日本語教師養成の科目を設けて教師の養成に力に注いでいるのだが、就職になかなか結びつかないというのが現状である。その 2、基準となる教育目標がない問題である。これに関しては、1999 年に始まり 2004 年に終了した 5 年計画終了後、教育部がその後の第 2 外国語教育をどのように継続していくのか、はっきりとした方針を定めていないことに起因して

いる。その 3、良い教科書・教材がないという問題である。5.2 で述べたように、中等教育機関の学習者に合う教材は少ないという声が挙げられている。その 4、学習者の動機や意欲が希薄という問題である。これは高等教育機関では既習者の受入れ態勢が整っていないため、一部の学校では 2 年次からの履修者が減っていることが原因である。その 5、高等教育とリンクされていない問題である。台湾の大学受験では英語を重視して日本語は入試科目に指定されていないため、日本語の学習を継続するのが難しいのである。その 6、日本の社会や文化についての情報が得にくいという問題である。

これらの問題を解決しない限り、中等教育機関の学習者が減っていくのに歯止めをかけることができないであろう。

6.2 高等教育機関の現状と問題点

6.2.1 高等教育機関の現状

表 3 を見ると、台湾の高等教育機関では機関数、教師数、学習者数ともに増加している。その理由としては 4 つ挙げることができる。

その 1、台湾では高学歴化が進む中、ここ数年中南部を中心に新しい学校が相次ぎ開設され、多くの専科学校が技術学院や管理学院（ともに単科大学）に昇格した。その 2、日本語関連学科も特に 1996 年頃から急激に増え、現在台湾全体で 43 の大学に設置されている。新設される学科のほとんどは応用日本語学科で、日本語を技能として育成する実務志向の傾向が強い。その 3、従来からある日本語文学科の学生たちの間では、日本語以外の専門を身につけようと、英語、企業管理、法律など他の科目も履修し、ダブル主専攻、副専攻とする者も増えている。その 4、日本・日本語関連の大学院も増えつつあり、現在 9 校に開設されている。しかし、博士課程が開設されているのは、私立東呉大学だけで、定員も 2 名だけと少ないため、多くの日本後学習者は日本に留学しているのが現状である。

6.2.2 高等教育の問題点

高等教育機関の問題点として、まず、教師数の不足という問題が挙げられる。しかし、表 3 を見ると、教師数はやや増加傾向にあり、中等教育機関に比べて決して不足しているようには見えない。この理由としては、台湾では学歴が大変重視されているため、

高等教育機関の教師の採用条件としては原則的に博士学位を取得しているものに限られていることにある。台湾人博士号取得者の中には日本留学経験者も多く、教師の平均的な日本語力は非常に高いのである。しかし、学位を優先させる結果、関係分野の専攻ではない者も採用してしまい、全く日本語教育の経験を持たない日本語教師が教壇に立つことも珍しくないというのは現状である。次に、教材・教授法情報不足と日本文化情報不足という問題である。これは現在の中等教育機関も同じ問題を抱えている。

6.3 学校教育以外の機関の現状と問題点

日本語は英語に次ぐ人気外国語であり、学習者も少なくない。そのため、学校教育以外にも「補習班（語学学校）」、「大学推广部（社会人向け講座）」、「学校教育附属機関の「進修班（夜間部）」、「社区大学（カルチャーセンター）」、「放送講座、インターネット講座等の日本語を学ぶ機関や講座がある。

まず、「補習班」の大部分が営利を目的としているため、普通の学校機関よりも選択肢が多い。学習者のニーズに合わせて、50音、会話、ビジネス日本語、観光日本語、日本語能力試験対策などが開講される。学習者によっては、日本への観光旅行のため、今の仕事に必要な理由で学習意欲も比較的高い。しかし、ここ数年政府の英語重視、日本経済発展の失速、台湾の不景気などの影響もあり、日本語学習者の伸びが止まっており、学習者数は減少傾向にある。

次に「社区大学」とは、1999年に台北市で始まり、地域社会の人に教育の場を提供する学校として始められた。そのメリットというのは自分の好きな科目を選択できることである。平日の夜間や土曜日に小中学校の校舎を利用して行い、日本語は常に人気科目である。

それから「推广部」とは、主に社会人を対象にした大学の夜間講座を指す。大学に属する教員が分担で授業を持つことが多い。一部の公的機関・民間企業は職員に語学教育を奨励するため、「推广部」の日本語の講座を受けてもらうところもある。また、政府機関から委託された公務員を受け入れ、定期的に日本語コースを開講している。

それ以外に、財団法人交流協会でも各省庁の職員に日本語クラスを開講することもある。

7. おわりに

台湾の高等教育機関では、学習者数が増加しているにもかかわらず、中等教育機関では、機関数、教師数、学習者数ともに大幅に減少しているという問題を抱えている。また、教育段階を問わず、日本語学習者の主な目的が「日本文化と知識の吸収」、「日本語そのものへの興味」などが挙げられる。教育現場の問題点としては「教材・教授法情報不足」や「日本文化情報不足」等のリソースの問題が挙げられている。これらの問題点は、教育機関と教師が連携して真剣に取り込まない限り、学習者の減少という問題の解決にはならないであろう。

注

- *1.これは2003年に国際教育基金日本語教育センターの調査によるものである。
- *2.本稿は、藤井(2004)「台湾における日本語教育調査」の内容に基づき、まとめたものである。この調査書は財団法人交流協会日本語センターの情報交流事業の一環として、全台湾の日本語教育機関を対象に平成15年度に実施したもので、その目的は台湾の日本語教育の現状を把握することである。調査期間は2003年11月1日～2004年2月29日である。また、調査対象は台湾教育部（日本の文部科学省に相当する）のホームページで最新の学校リストに基づき、中等教育機関（普通高校・職業高校478校、中学校718校）が全1,196校、高等教育機関（大学、専科学校）が159校だった。なお、今回初めて補習班（語学学校）を調査対象に含めた。
- *3.この表は財団法人交流協会日本語センターが行った平成15年度の調査に基づいたものである。

参考文献

- 泉史生（ホームページ）泉君の日本語教育史講座
<http://www.bl.mmtr.or.jp/~idu230/> 2005年1月検索
国際教育基金日本語国際センター(2003)
http://www.jpff.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/index.html
- 蔡茂豊(1989)『台湾における日本語教育の史的研究—1895年～1945年—』東呉大学日本文化研究所
- 蔡茂豊(2003)『台湾日本語教育の史的研究』大新書局
- 関正昭(1997)「第1章言語政策史的観点からみた日本語教育史」『日本語教育史研究序説』スリーエーネットワーク刊

藤井彰二(2001～2005)「日本語と台湾」連載(第1回から最終回まで)『いろは』第4号～第18号 財団法人交流協会日本語センター

http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_contents.nsf/07

藤井彰二(2004)『平成15年「台湾における日本語教育事情調査」報告書』財団法人交流協会日本語センター

藤井彰二(2005)「日本語世代は何をどのように用いて学習しているのか?—日本語教育の学習環境と学習手段に関

する調査』『日本語教育與日本文化研究』国際会議論文集 p.177-191 台湾日本語教育学会

藤井彰二(2006)「日本語世代は何をどのように用いて学習しているのか?—日本語教育の学習環境と学習手段に関するインタビュー調査—」『国立国語研究所日本語教育シンポジウム 日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究—海外調査の成果と展望—』国立国語研究所

ちょう ゆさん・そん あいい・りん みき／お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科
博士後期課程国際日本学専攻

yusan52@gmail.com・ivyca68@hotmail.com・linmiki@hotmail.com